

沖縄県の子どもの貧困対策に関連するアンケートデータの再検討 — スクールソーシャルワークと行政の連動に関して —

Re-examination of the survey data related to poverty measures
of the children in Okinawa Prefecture

About the linkage between the school social work and the administration

工藤 歩¹

Ayumu KUDOH

要 旨

沖縄は第二次世界大戦を経て戦後長らく厳しい社会情勢に置かれ続けてきた。その結果として、社会的貧困状態が「本土」と比べ突出して高く、様々な生活課題にと繋がっている。特に子どもの貧困問題は大きな課題としてあげられている。今回はスクールソーシャルワーカーとともに実施したアンケート調査をもとに、それらの対策について検討した。

<キーワード>: 子どもの貧困、スクールソーシャルワーク、沖縄

1. 沖縄の人々の生活の現状

沖縄は第二次世界大戦で国内唯一の地上戦に巻き込まれ、その後長きにわたってアメリカ合衆国による占領を受けた、その歴史的背景からいまだ「本土」と比較しても突出した高い生活困窮の現状を示すに至ることとなっている。

そこで復帰後日本国政府はまずこれらの沖縄の置かれた特殊事情を踏まえ、「本土」との格差の是正、今後の沖縄の自律的發展に向けた基盤の整備を目的に、沖縄振興復興計画を策定、実施した。

1972年から第1次沖縄振興開発計画がスタートし、1982年からの第2次、1992年から2001年までの第3次沖縄振興開発計画、そして2002年から2011年までの沖縄振興計画等をもとに様々な開発振興施策が実行された。しかしながら現状は、特に、いわゆる「子どもの貧困問題」において深刻な状況にあり、2015年の国民生活基礎調査等によると、2014年11月調査における沖縄県の子どもの相対的貧困率は29.9%となっており、2014年の全国平均である13.9%を大きく上回る結果が確認されることとなった。この数値は全国で

¹ 北九州市立大学地域創生学群非常勤講師、社会福祉士

は約7人に1人の子どもが貧困状態であることを示しているのに対し、沖縄の子どもは約3人に1人が貧困状態であることを示すものであり、沖縄という地域の子どもが置かれている状況が、他と比べてきわめて特異的で過酷な状況であることを表しているといえる。

2. 本研究の趣旨

沖縄県では沖縄振興計画予算を活用し、2009年より県独自での「スクールソーシャルワーカー配置事業」（以下「配置事業」とする）を実施している。これは全国で2008年度から実施された文部科学省による「スクールソーシャルワーカー活用事業」（以下「活用事業」とする）に連動する形で行なわれているものであり、沖縄県教育庁義務教育課からの委嘱の形で各教育事務所に配置され、県内に約20名のスクールソーシャルワーカーを配置し、小学校区を活動単位とした派遣型を基盤とした福祉的支援を行なうものである。

筆者は、その中で沖縄本島南部的那覇市に配置され、A校区の小学校を中心としてスクールソーシャルワーカーとして活動を行った繁澤多美氏と沖縄県から委嘱を受け県内のスクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを担当した、沖縄大学の名城建二氏の共同研究として、沖縄大学地域研究所の研究助成を受け、「地域の子育て環境とニーズに関するアンケート調査」を2010年に実施した。

今回はその時の調査データをもとに再分析を実施し、その後の現状を踏まえ子どもの貧困対策についての今後について、考察を行なうものである。

アンケート調査実施の目的は「地域の子育て環境を整備するための一資料とすることと共に、当該地域で活動するスクールソーシャルワーカーが子どもたちの育ちの環境に働きかけを行なっていくための参考とすること」であった。

アンケート調査は2010年10月22日より22日までの10日間に実施され、当該スクールソーシャルワーカーの任命者である沖縄県教育庁の了承確認のもと、担当地域の小学校長を通じて各クラス担任より生徒の保護者へ配布・回収してもらう方法を採用した。

3. アンケート調査の結果

3.1 回答者の種類

アンケートのはじめに、回答者が誰だったかを訪ねる項目を設けた。すると93.0%の回答者が「子どもの母親」であった。このことからまず本アンケートの回答傾向として、『子どもの母親からみたニーズの傾向』が強いということが推測できると考えた。

沖縄県の子どもの貧困対策に関連するアンケートデータの再検討
 —スクールソーシャルワークと行政の連動に関して—

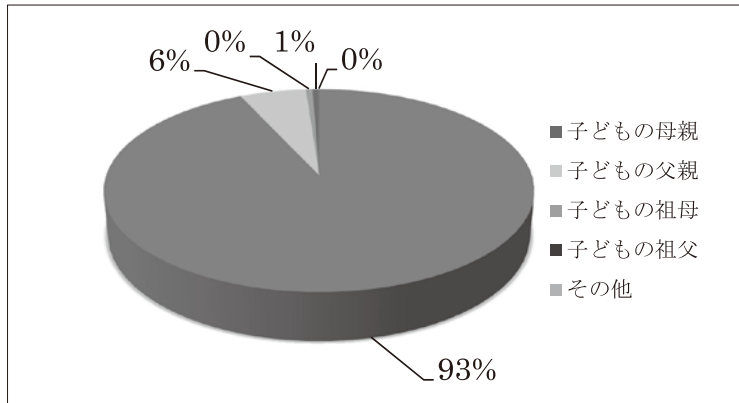


図1 回答者の種類

3.2 回答者の年齢

次に回答者の年齢層について尋ねてみたところ、30歳～44歳までで全体の75%を占める結果となった。これは小学生の保護者が回答するであろうという当初の想定からすると、妥当な結果であると考えることができる。

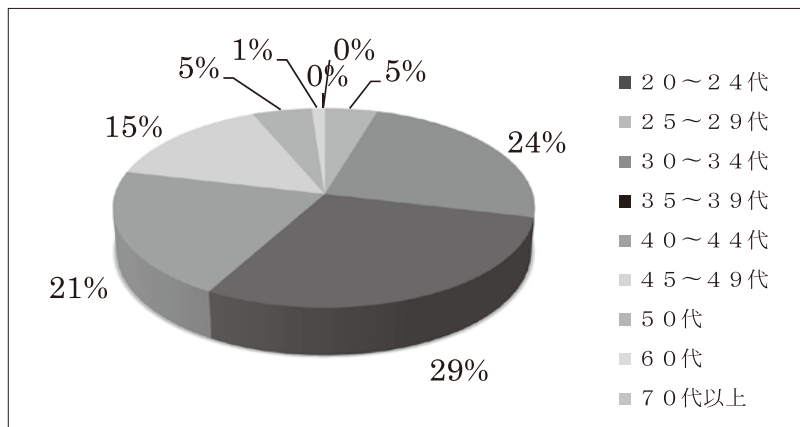


図2 回答者の年齢層

3.3 同居している「児童」の数

今回のアンケート調査において、1世帯あたりに3人以上の児童が同居している世帯の数が全体の35%を占めていることが判明した。これは全国平均と比べても非常に高い値であるということが言える。また子どもが2人いる世帯も44%と非常に多く、これらの合算の『複数以上の子どもがいる世帯』が全体の89%と約9割を占めていることが分かった。こ

これは全国の合計特殊出生率と比較すると非常に高い値であるということができ、また県内の同出生率と比較しても平均以上であることが言える。よって地域的にも子どもの多い地域であるということが出来る。

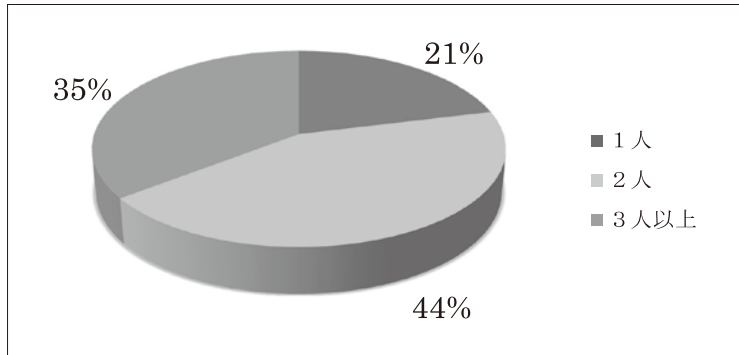


図3 同居している「児童」数

3.4 父親の働き方

父親の就業形態については全体の61.7%が常勤正社員という結果が判明した。その一方で25.2%の自営業者がいることも明らかになった。このことから、常勤正社員や自営業を除いた、いわゆる『不安定就業層』といわれる状況の割合が13.0%であることが判明した。

当初アンケート調査を実施するにあたって、近年の全国的な非正規雇用労働者の増加や沖縄における全国と比較しても特に高い非正規労働者率を想定し、父親母親の就業形態については「常勤正社員」は少ないのではないかと仮定していた。しかし結果としてはその仮定は今回のアンケート調査には反映されなかった。

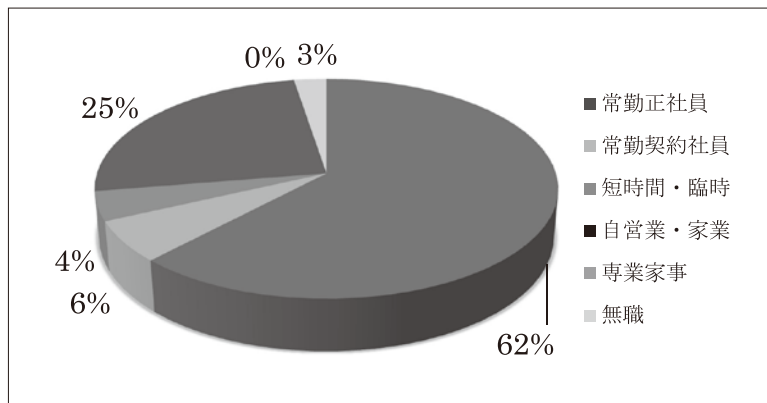


図4 父親の働き方

3.5 母親の働き方

また母親の就労形態については最も多かったのが「短時間・臨時」で全体の40.0%を占め、次に多かった「無職」は24.8%であった。このことから常勤正社員や自営業を除いたいわゆる『不安定就業層』と呼ばれる層の割合が77.0%にのぼり、父親に比べ母親の方が労働状況は不安定であることが明らかになった。このことから父親に代わる家庭内の家事負担を母親が行なっていることが推定される。

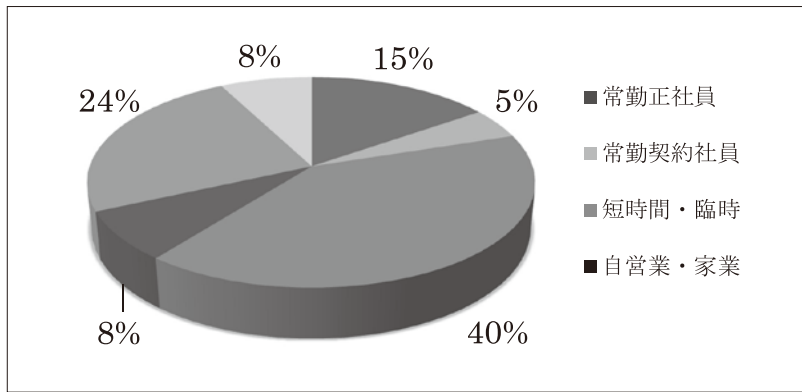


図5 母親の働き方

3.6 父親の仕事の時間帯

さらに詳しく父親の就労形態を見ていくために、仕事の時間帯について尋ねたところ、「日勤」が全体の61.1%を占めており、いわゆるシフト制の就労形態や、その他の就労時間帯という回答も17.7%にのぼっていた。これによりいわゆる日勤以外の勤務形態が21.0%いることが明らかとなった。

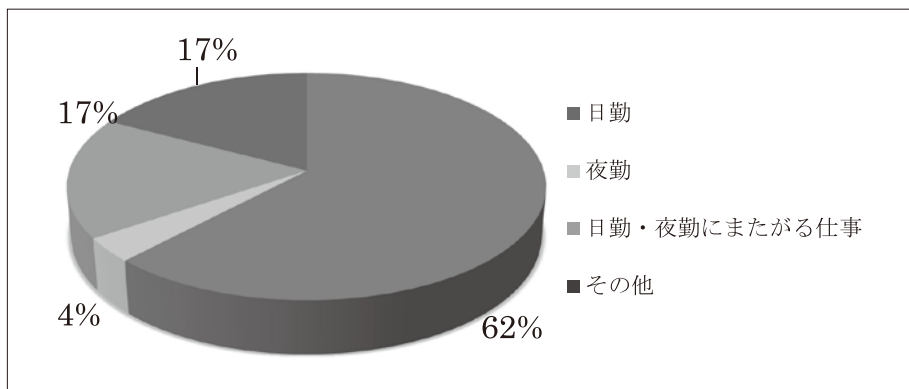


図6 父親の仕事の時間帯

3.7 母親の仕事の時間帯

一方同じ勤務時間帯でも母親は日勤が全体の77.1%を占めており、第2位の「その他」14.7%を大きく引き離していることが判明した。これによりいわゆる日勤以外の勤務形態が10.0%いることが明らかとなった。

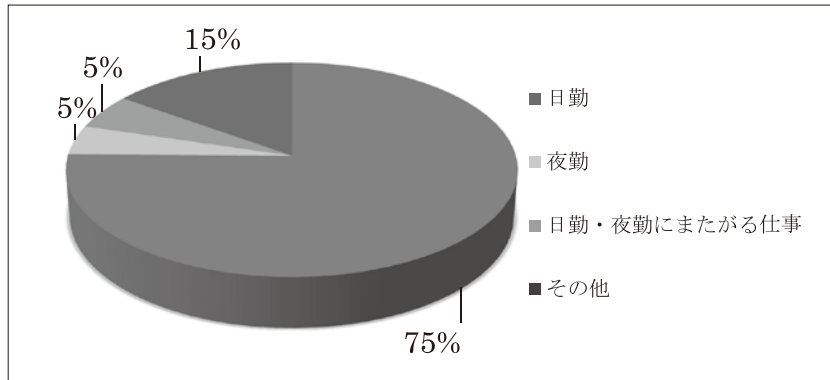


図7 母親の働く時間帯

3.8 仕事の疲労と子どもへの影響

仕事の疲労がどの程度子育てに影響を与えているかを検討するためにおこなった設問において、「十分に気を配ってあげられる」が27.5%いる一方で、「時々配ってあげられない」ことがあると回答した家庭が58.1%もいることが判明した。

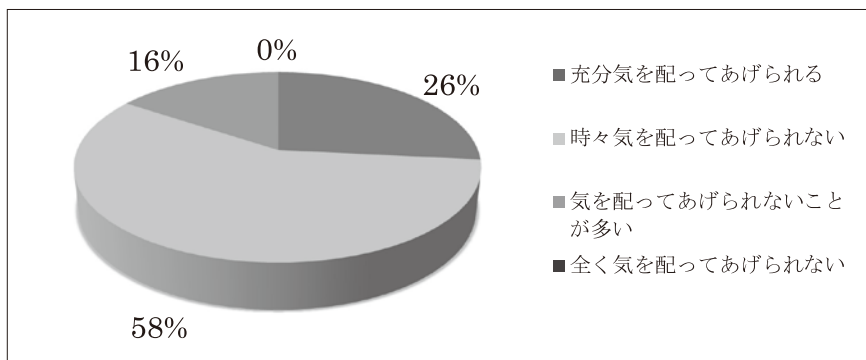


図8 仕事の疲労と子どもへの影響

3.9 住居の広さ

住環境の広さと世帯人数の関連は、生活ストレスとも関連するため大きな項目の一つであると考えている。そこで回答者に住居の広さを設問したところ、「3LDK」と回答した者

沖縄県の子どもの貧困対策に関連するアンケートデータの再検討
 —スクールソーシャルワークと行政の連動に関して—

が最も多く、全体の34.8%を占め、次に「2DK」19.6%、「2LDK」の17.1%と続くことが判明し、また1位の「3LDK」と4位の「3DK」を合わせると、この2つで全体の50.0%を占めることとなった。

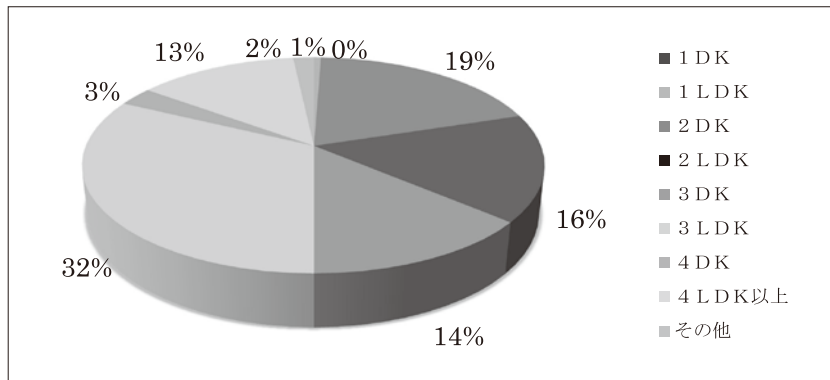


図9 住居の広さ

3.10 地域の子育て環境

現在回答者が居住している地域の子育て環境をどう捉えているかについて設問してみたところ、「どちらかといえば良い環境」と回答した者が、全体の61.7%を占め、「良い環境」と回答した者と合わせると、70.4%を占めることが判明した。

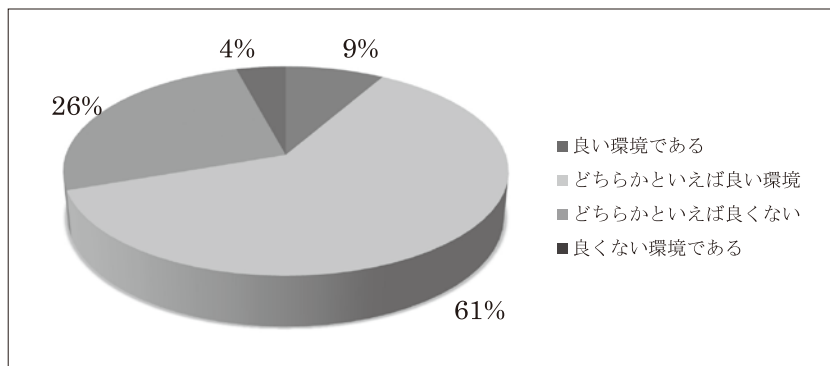


図10 地域の子育て環境

3.11 地域の子育て環境の回答を選んだ理由

子育て環境の設問について、上記の項目を回答した理由について尋ねたところ、「ア.学校や幼稚園の教育、保育園の保育が良い」「イ.学校や保育所が近い」「ウ.児童館や公民館、

公園といった子どもや親が利用できる施設がある」「エ.地域の子どもたちとの触れ合いが盛んである」「オ.地域の子どもを取り巻く人々が良い」「カ.近親者が近くにおいて助かっている」「キ.通勤がしやすい、または仕事が探しやすい」「ク.道路、信号、街灯などの安全面が良い」のうち、「良い環境である」理由として最も多く「とてもそう思う」と回答した根拠は「イ.学校や保育所が近い」ことがあげられていた。次に「カ.近親者が近くにおいて助かっている」であった。

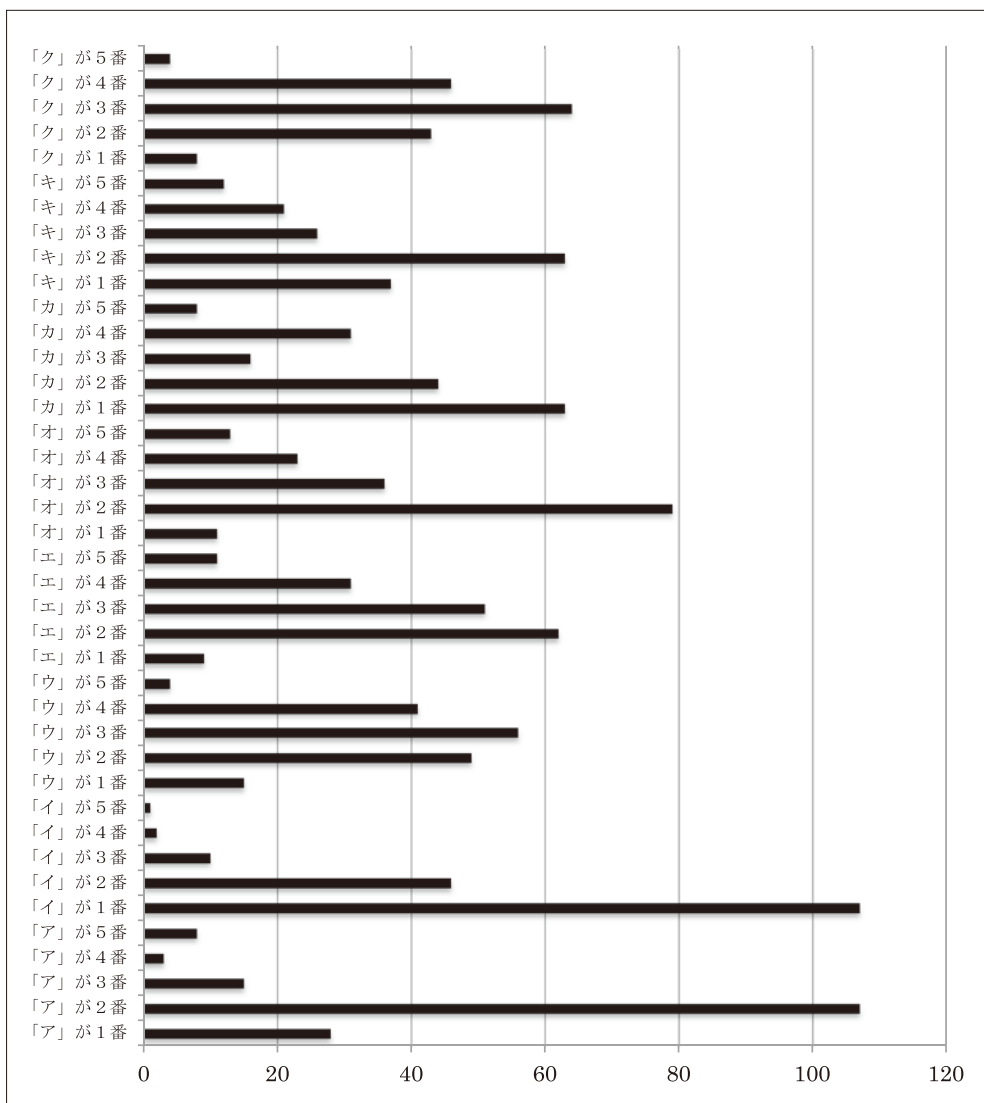


図11 地域の子育て環境の回答を選んだ理由

3.12 子育てに必要な支援や環境

その一方で回答者に「子育てに必要な支援や環境は何か」という設問に回答したうち、最も多くの回答者が必要と感じているものとして、「イ.学校や保育所が近い」が選ばれていて、それは全体の38.5%を占めていた。2番目に多く選択されていたものは「カ.近くに近親者(かいて助かる)」で全体の22.7%を占めていた。そして3番目に選択されていたものは「キ.通勤がしやすい、または仕事探しやすい」で、13.3%を占めていた。

これらのことから保護者は自分たちが働くために都合が良い場所(子どもの学校や保育所が近かったり、自身の仕事場が近かったり、いざという時に頼るための近親者が近くにいること)を重視しており、地域の子どもを取り巻く環境の善し悪しには、あまり重要度をおいていないという結果が現れていた。

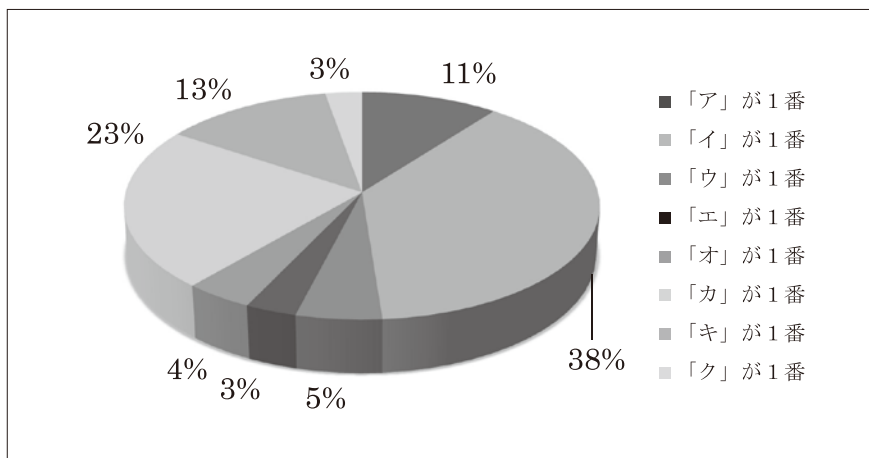


図12 子育てに必要な支援や環境

3.13 自分たちの居住している地域に最もそう「思わない」もの

自分たちが居住している地域の子育て・教育環境について最も「思わない」ものについては、「オ.地域の子どもを取り巻く環境がいい」「エ.地域の子どもたちとのふれあいが盛んである」「キ.通勤がしやすい、または仕事探しやすい」がほぼ同じ割合であげられており、この3つで全体の60%を占める結果となっている。

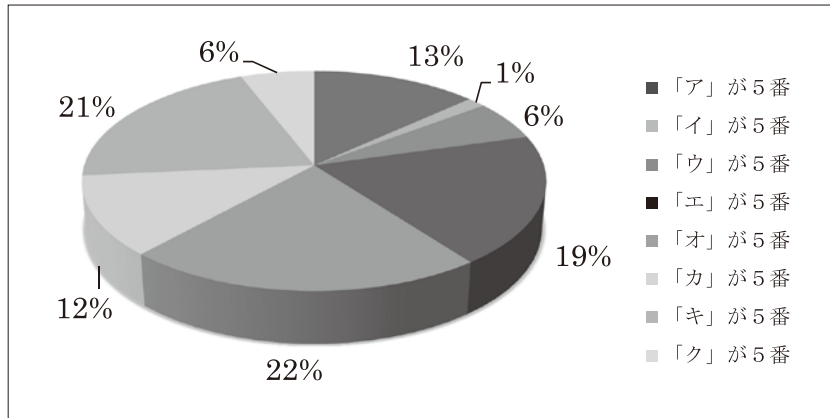


図13 自分たちの居住している地域に最もそう「思わない」もの

3.14 子育ての相談相手

子育てにおける相談相手がいるか、という設問に対しては95.3%の人が「いる」と答えている。

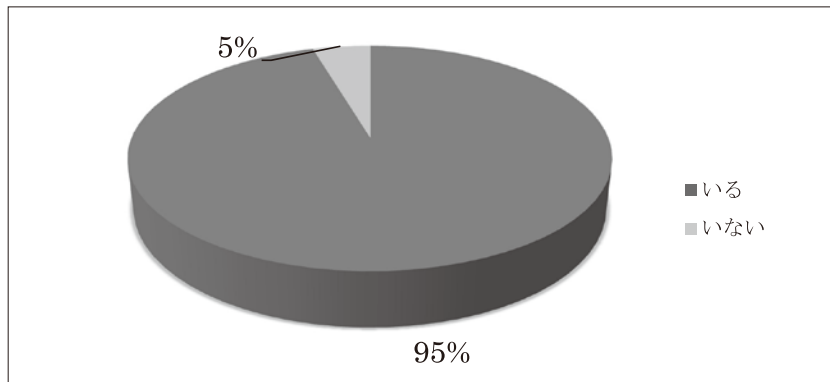


図14 子育ての相談相手

3.15 主な相談相手

ところがその相談相手は誰かという設問を設けてみると、第1位は「2.両親」で第3位の「1.配偶者」、第4位の「3.自分の兄弟・祖父母」を合わせるといわゆる身内が相談相手であるという回答が全体の55.9%と過半数を超えるという結果がでた一方で、「7.民生委員・児童委員」「9.スクールソーシャルワーカー」「10.学校の先生・学校の相談窓口」「11.医療機関」「12.保健所や児童相談所、市役所」等のいわゆる公的な支援組織はわずか4.6%に留まる結果が出ることとなった。

沖縄県の子どもの貧困対策に関連するアンケートデータの再検討
 —スクールソーシャルワークと行政の連動に関して—

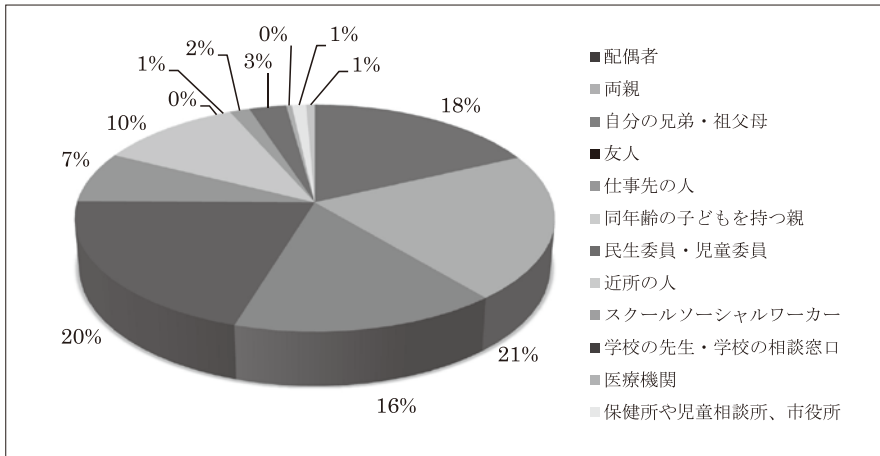


図15 主な相談相手

3.16 子育てで特に心配なこと

その一方で保護者が抱えている子育てで特に心配なこととしては「子ども同士の係り方」や「子どもの性格・態度や様子」を心配しており、「子ども同士の係り方」は全体の38.1%、「子どもの性格・態度や様子」は全体の23.1%を占めていることが判明した。

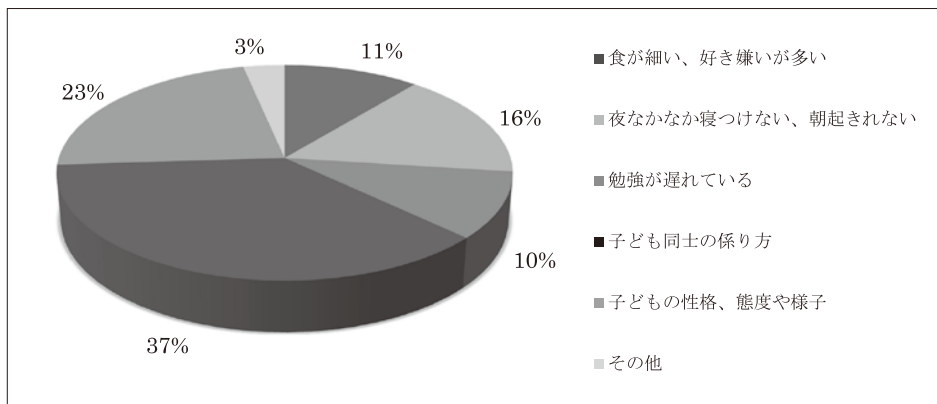


図16 子育てで特に心配なこと

3.17 子育てで特に大事にしていること

回答者たちが子育てにおいて特に大事にしていることを設問したところ、第1位は「他人に思いやりを持ち、優しい子どもを作る」で、全体の31.9%を占め、第2位の「健康で丈夫な子どもを育てる」は全体の25.7%を占めていた。また第3位の「自分で考えて行動する自立心を育てる」は全体の21.1%を占めていることも判明した。

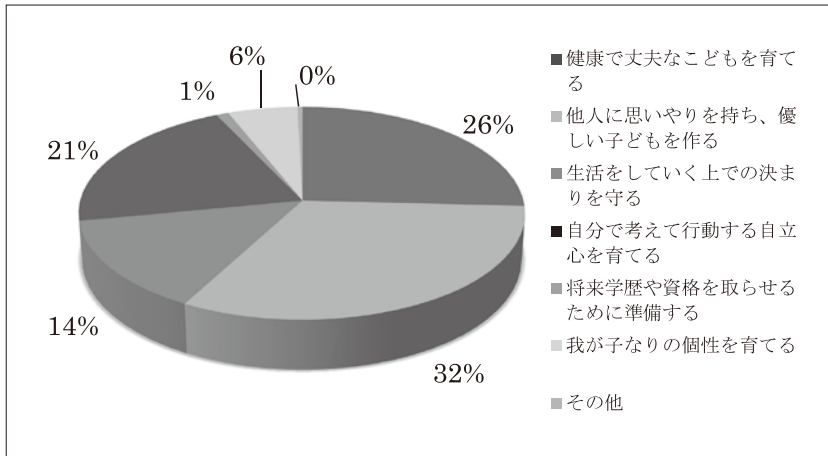


図17 子育てで特に大事にしていること

3.18 子育て全般の満足度

子育ての満足度に関して尋ねたところ、「ほぼ満足している」が48.2%で第1位である一方で、「あまり満足していない」も第2位として38.0%いるなどこの2項目が全体を二分する形となっていることが判明した。

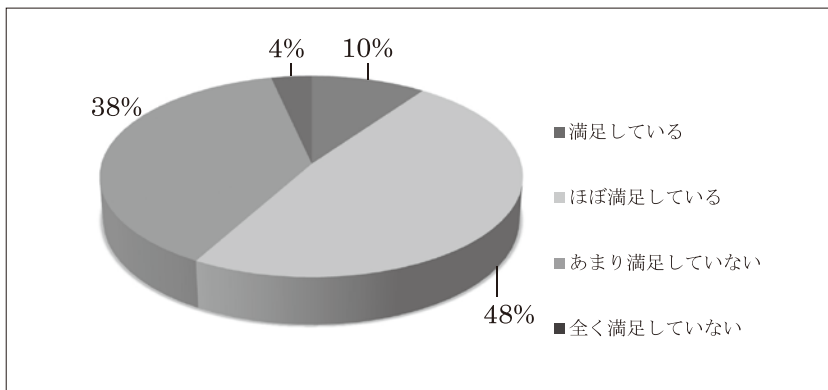


図18 子育て全般の満足度

3.19 満足度を高めるために必要な支援や環境

そこで、その子育ての満足度をあげていくために必要な支援や環境は何かという設問を尋ねたところ、必要であるとの回答が最も多かったものは「ア.公園や児童館といった子どもの遊び場をもっと作って欲しい」の37.3%で、以下「エ.子育てにもっとお金がかからなくなって欲しい」の29.6%、「オ.もっと子育てしやすい職場になるといい。子育てしや

沖縄県の子どもの貧困対策に関連するアンケートデータの再検討
 —スクールソーシャルワークと行政の連動に関して—

「子育てしやすい職場を探したい」の13.6%の順で解答がなされていた。このことから、本アンケート対象者の支援ニーズは公園や児童館の整備といったハードの整備を最も望んでおり、その他経済的な支援や、労働環境における子育て支援体制の充実といったものへの期待が高いことが判明した。

3.20 満足度を高めるために「必要ない」支援や環境

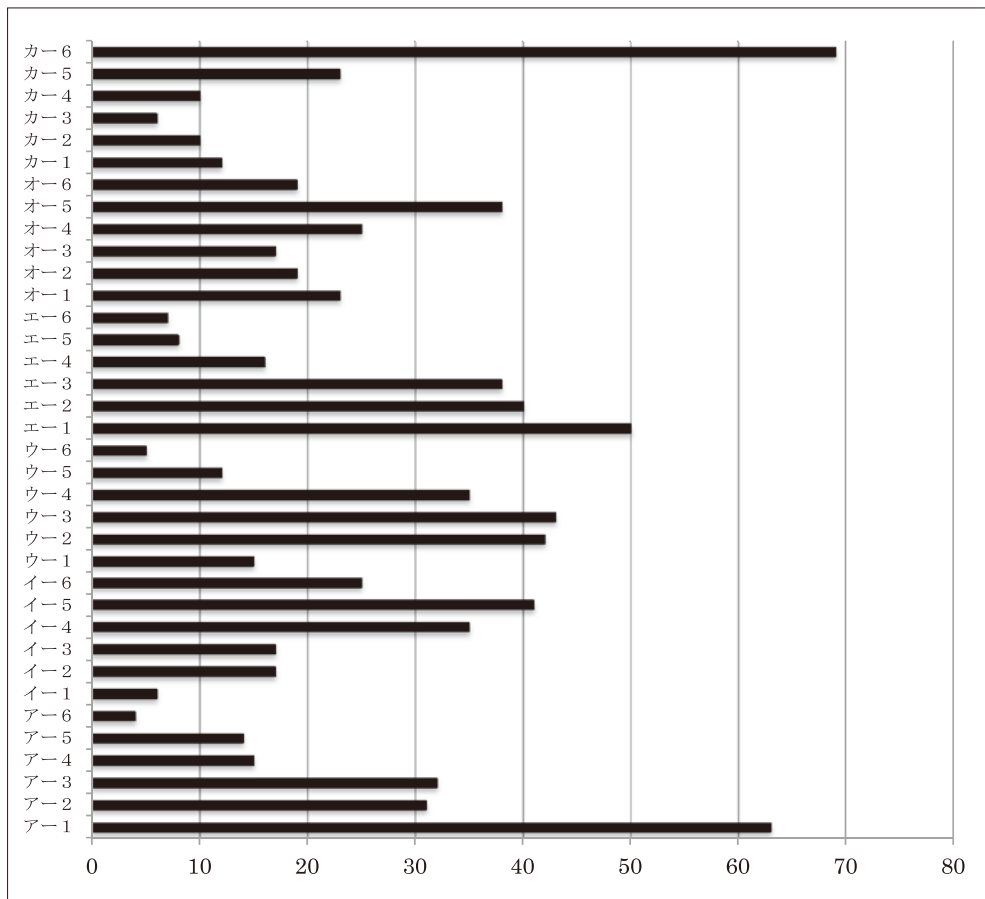


図19 満足度を高めるために「必要ない」支援や環境

その一方で満足度を高めるのに効果が薄いと考えられているものは、設問のうち、「カ.もっと配偶者に子育てを手伝って欲しい」の53.5%で、次に「イ.相談や手助け、サークルといった近所のネットワークがほしい」の19.4%、「オ.もっと子育てしやすい職場になるといい。子育てしやすい職場を探したい」の14.7%と続くことが判明した。

4. 分析・考察

那覇市A地区は市内においても生活困窮世帯が多く、県や市においても重点的な支援が必要と考えられている地域であった。実際スクールソーシャルワーカーとして地域で支援を行っていた繁澤氏からも、当該地区小学校の校長や教頭、また各学年のクラス担任からの相談においても、様々な生活課題が指摘されていたためそれらの問題を顕在化させることも当初の本調査の目的の一つであった。

実際アンケート調査を実施してみると、支援の実際の現場で指摘される生活課題は、数値上はそこまで特徴的に浮かび上がってこなかった。一例を挙げるならば3.4の「父親の就労形態」についての質問項目については、当初想定していたよりは常勤の正社員が多いという結果が出た。

沖縄県は総務省統計局による2007年の就労構造基本調査によると、非正規雇用率が40.7%で全国第一位となっており、全国で最も正規職員の割合が低い都道府県である。よって父親の就業形態について全体の61.7%が常勤正社員という結果が判明したことは当初の想定より正規職員が多いという印象を受けた。

また3.8の「仕事の疲労がどの程度子育てに影響を与えているか」という質問においても当該地区の小学校の教員などからの状況に関する情報と比較すると、当事者である家庭においてはあまり深刻に捉えられていないという結果が出た。

さらに3.10の「地域の子育て環境」についても8割以上の回答者が好意的に捉えていた。

一方で3.12「子育てに必要な支援や環境はなにか」という質問に対しても地域の社会資源に対する支援を求める声は、筆者が想定しているほどは表れてこなかった。ただし教育現場（保育所、学校、学童保育等）に対する期待は高いことが分かった。これは子どもの日中の時間のほとんどがそこで過ごされていることによるものだと推測される。

次に「子育てにおける相談相手」については、近親者が圧倒的で外部の人間（民生委員・児童委員、スクールソーシャルワーカー、教員等）はわずか数%に留まる結果が出たことから、支援に向けた「声」をいかに拾い上げていくかという点の課題が浮き彫りになったといえるのではないだろうか。

最後に3.19の「満足度を高めるために必要な支援や環境」についての質問においてだが、ここに出てきた要望では「子どもの遊び場をもっと作って欲しい」や「子育てにもっとお金がかからなくなって欲しい」といったものが大多数を占める結果となった。

5. 総括

沖縄の子どもの貧困に関しては内閣府沖縄振興局が2017年に「沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施状況について」でも触れている通り、全国の平均と比較してもきわめて突出した数値を示している深刻な状況がある。

しかしその現況を改めて捉えようとする、今回のアンケートでも分かるようにその実態の把握は具体的に表に出てきにくいケースも少なくない。こういった場合、社会福祉においていかにしてニーズを拾い上げていくかというのは十二分に留意する必要があることが今回の調査を改めて分析して明らかになったことを最後に指摘しておきたい。

なお最後に、本研究において多大なるご協力をいただいた沖縄県教育庁、沖縄大学地域研究所、沖縄大学名城健二氏、ならびに元沖縄県スクールソーシャルワーカー繁澤多美氏に、改めて心より厚く御礼申し上げます。

<参考文献>

- 内閣府沖縄振興局「沖縄の子供の貧困に関する現状と取組」2017年9月
- 沖縄県「沖縄子ども調査」2015年10月
- 総務省「平成29年就業構造基本調査」2017年7月13日公表
- 沖縄県「沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book」2018年5月8日更新
- 内閣府沖縄振興局「沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施状況について」2018年6月
- 朝日新聞「知る、沖縄戦2018年版」2018年6月